

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社 ミューチュアル
 コード番号 2773 URL <http://www.mutual.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉野 尊文

TEL 06-6315-8613

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 3,753 | △4.7 | 102 | 123.1 | 136 | 140.7 | 67 | 109.7 |
| 22年3月期第2四半期 | 3,939 | 1.4 | 45 | △34.4 | 56 | △45.5 | 32 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 9.02 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 4.19 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 10,674 | 6,834 | 62.6 | 898.67 |
| 22年3月期 | 10,754 | 6,943 | 63.2 | 903.65 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,678百万円 22年3月期 6,791百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,484 | 11.4 | 303 | 55.3 | 360 | 51.7 | 180 | 31.8 | 24.15 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 7,920,320株 22年3月期 8,320,320株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 488,802株 22年3月期 805,054株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 7,479,476株 22年3月期2Q 7,672,570株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 表示方法の変更 | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年来、緩やかな回復を続けておりますが、海外経済の減速及び円高の進展を背景とした輸出の弱含み等の要因により、回復ペースは鈍化しております。また、企業収益においても、回復基調にあるものの、先行き不透明感が強まっております。

このような状況下、当社グループでは、引続き厳しい環境ではありましたが、当第2四半期連結会計期間において、国内メーカー1社を新たに連結子会社に加え、更なるグループ営業力・技術力両面の強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,753百万円(前年同期比4.7%減)と微減となりましたが、利益面では、利益率の低い一連ラインの売上が629百万円と前年同期比850百万円減少した一方、製剤機等の単体機及び定期保守契約等による改造・調整・修理の売上増加がこれをカバーするとともに、円高による輸入取引でのメリット享受等も相俟って利益率が改善、売上総利益は884百万円(同7.4%増)となりました。また、販売費及び一般管理費では、展示会参加による広告宣伝費の増加や新技術の開発に係る開発費の増加等の要因はありましたが、人件費を中心とした経費圧縮に努め、営業利益102百万円(同123.1%増)、経常利益136百万円(同140.7%増)、四半期純利益も67百万円(同109.7%増)となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下のとおりであります。

①産業用機械事業

当第2四半期連結累計期間の産業用機械事業は、売上全体では、3,488百万円となりました。このうち製剤機が売上高600百万円(前年同期比548.0%増)、改造・調整・修理業務が829百万円(同59.4%増)と好調に推移いたしました。一連ラインが629百万円(同57.5%減)、検査装置が172百万円(同27.1%減)、包装機が428百万円(同22.4%減)、部品が368百万円(同15.1%減)、充填機が459百万円(同2.4%減)と減少したことにより、全体としては前年同期比298百万円(同7.9%)の減少となりました。

②工業用ダイヤモンド事業

当第2四半期連結累計期間における工業用ダイヤモンド事業は、エコカー減税等による自動車販売の回復を受け、売上高は205百万円(前年同期比93.6%増)となりました。主な内訳は、人造ダイヤ121百万円(同74.0%増)、原石58百万円(同174.2%増)、パウダー21百万円(同60.4%増)等となっております。

③その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高60百万円(前年同期比29.2%増)となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比79百万円減少し、10,674百万円となりました。これは、たな卸資産の増加441百万円等により流動資産が150百万円増加したものの、投資有価証券の減少294百万円等により固定資産が229百万円減少したことによるものであります。また、負債につきましては、流動負債が17百万円減少したものの、固定負債が47百万円増加したことにより、合計では29百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金及び支払手形が102百万円減少したものの、新規連結子会社の影響等により短期借入金91百万円、長期借入金42百万円等増加したことによるものであります。純資産合計額は、主として配当の実施112百万円により、6,834百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比201百万円減少し、2,140百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

営業活動の結果、使用した資金は、247百万円(前年同期は1,198百万円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が143百万円であったことに加え、前渡金が429百万円減少したこと等により増加したものの、たな卸資産が355百万円増加、買掛金及び支払手形が190百万円減少、受取手形及び売掛金が187百万円増加したこと等により減少したものであります。

投資活動の結果、獲得した資金は、183百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

これは、有価証券の償還による収入200百万円等により増加したものであります。

財務活動の結果、使用した資金は、136百万円(同52.4%減)となりました。

これは、主として配当金の支払額113百万円及び自己株式の買付40百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速及び円高の進展などを背景として、企業マインドは急速に冷え込んでおり、先行きは大幅な悪化の観測も流れております。

このような環境下、当社グループでは、新技術の開発・取扱商品の拡大などによる競合他社との差別化を図るとともに、新たなアライアンスも検討しながら、グループ力を更に強化してまいります。

なお、景気及び為替動向についての不透明感が強いいため、通期業績予想(平成22年5月17日発表)の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ652千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,689千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、15,643千円であります。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は、34千円であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,324,663 | 2,525,429 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,173,115 | 2,954,162 |
| 有価証券 | 341,649 | 291,629 |
| 商品及び製品 | 58,423 | 59,432 |
| 仕掛品 | 1,072,215 | 640,736 |
| 原材料 | 62,547 | 51,533 |
| 前渡金 | 259,279 | 689,069 |
| 繰延税金資産 | 135,958 | 165,557 |
| その他 | 212,979 | 111,945 |
| 貸倒引当金 | △1,956 | △1,031 |
| 流動資産合計 | 7,638,875 | 7,488,464 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 332,108 | 331,081 |
| 土地 | 476,274 | 380,723 |
| その他（純額） | 63,224 | 51,398 |
| 有形固定資産合計 | 871,607 | 763,203 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 45,642 | — |
| その他 | 19,757 | 18,967 |
| 無形固定資産合計 | 65,399 | 18,967 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,287,459 | 1,582,373 |
| 長期貸付金 | 23,841 | 45,222 |
| 繰延税金資産 | 270,278 | 258,669 |
| 長期預金 | 101,200 | 201,500 |
| その他 | 416,874 | 396,676 |
| 貸倒引当金 | △1,050 | △1,058 |
| 投資その他の資産合計 | 2,098,603 | 2,483,384 |
| 固定資産合計 | 3,035,610 | 3,265,556 |
| 資産合計 | 10,674,485 | 10,754,020 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,818,637 | 1,921,492 |
| 短期借入金 | 148,000 | 57,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 34,871 | — |
| 未払法人税等 | 39,738 | 21,737 |
| 前受金 | 575,471 | 563,558 |
| 賞与引当金 | 89,777 | 93,346 |
| その他 | 153,566 | 220,484 |
| 流動負債合計 | 2,860,062 | 2,877,619 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 42,416 | — |
| 退職給付引当金 | 301,450 | 318,122 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,310 | 60,923 |
| 長期未払金 | 536,567 | 536,567 |
| 負ののれん | 12,863 | 17,151 |
| その他 | 23,279 | — |
| 固定負債合計 | 979,887 | 932,765 |
| 負債合計 | 3,839,950 | 3,810,384 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 669,700 | 669,700 |
| 資本剰余金 | 695,975 | 695,975 |
| 利益剰余金 | 5,516,928 | 5,800,588 |
| 自己株式 | △281,192 | △479,853 |
| 株主資本合計 | 6,601,410 | 6,686,409 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83,087 | 116,407 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,003 | △10,711 |
| 為替換算調整勘定 | △1,029 | △933 |
| 評価・換算差額等合計 | 77,053 | 104,762 |
| 少数株主持分 | 156,071 | 152,464 |
| 純資産合計 | 6,834,535 | 6,943,636 |
| 負債純資産合計 | 10,674,485 | 10,754,020 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,939,540 | 3,753,674 |
| 売上原価 | 3,116,054 | 2,869,313 |
| 売上総利益 | 823,486 | 884,360 |
| 販売費及び一般管理費 | 777,702 | 782,194 |
| 営業利益 | 45,784 | 102,166 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,466 | 16,322 |
| 受取配当金 | 12,750 | 13,371 |
| 負ののれん償却額 | 4,287 | 4,287 |
| 為替差益 | 233 | — |
| その他 | 3,617 | 3,051 |
| 営業外収益合計 | 40,356 | 37,032 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 534 | 272 |
| 投資有価証券評価損 | 28,199 | 1,559 |
| その他 | 623 | 685 |
| 営業外費用合計 | 29,357 | 2,517 |
| 経常利益 | 56,782 | 136,681 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 4,434 | 13,925 |
| その他 | 354 | — |
| 特別利益合計 | 4,788 | 13,925 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,665 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 7,036 |
| 特別損失合計 | 2,665 | 7,036 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 58,906 | 143,570 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,458 | 38,464 |
| 法人税等調整額 | 14,737 | 29,177 |
| 法人税等合計 | 25,195 | 67,642 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 75,928 |
| 少数株主利益 | 1,534 | 8,445 |
| 四半期純利益 | 32,175 | 67,482 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 58,906 | 143,570 |
| 減価償却費 | 24,680 | 21,067 |
| 負ののれん償却額 | △4,287 | △4,287 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △354 | 267 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 898 | △5,749 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △18,320 | △18,231 |
| 受取利息及び受取配当金 | △32,217 | △29,693 |
| 支払利息 | 534 | 272 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,299,214 | △187,534 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 110,702 | — |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 665,873 | △24,700 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △217,907 | △355,216 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △417,344 | △190,919 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △146,712 | 429,790 |
| その他 | 3,011 | △80,349 |
| 小計 | 1,326,675 | △301,713 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,387 | 29,496 |
| 利息の支払額 | △534 | △272 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △158,438 | 24,739 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,198,089 | △247,750 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △170,700 | △70,700 |
| 定期預金の払戻による収入 | 572,500 | 172,500 |
| 有価証券の償還による収入 | 102,315 | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △110,932 | △10,287 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △45,499 | △35,245 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 27,243 |
| その他 | 41,353 | △99,818 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 389,037 | 183,691 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △23,000 | 21,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △69,839 | △40,141 |
| 配当金の支払額 | △192,100 | △113,795 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △2,850 | △3,350 |
| その他 | 9 | △553 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △287,780 | △136,841 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △317 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,299,345 | △201,217 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 679,894 | 2,341,529 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,979,240 | 2,140,312 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 産業用機械事業 (千円) | 工業用ダイヤモンド事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-----------------|---------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,786,958 | 106,044 | 46,538 | 3,939,540 | — | 3,939,540 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,786,958 | 106,044 | 46,538 | 3,939,540 | — | 3,939,540 |
| 営業利益 | 327,868 | 1,387 | 8,186 | 337,442 | (291,658) | 45,784 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によるものであります。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------|-------------------|
| 産業用機械事業 | 製剤機、充填機、包装機、検査装置等 |
| 工業用ダイヤモンド事業 | 人造ダイヤモンド、原石、パウダー等 |
| その他事業 | 坐薬用包装資材等 |

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 北米 | アジア | 欧州 | 計 |
|--------------------------|-----|--------|-------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 399 | 84,759 | 2,029 | 87,188 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 3,939,540 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 0.0 | 2.2 | 0.1 | 2.2 |

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ、プエルトリコ
- (2) アジア……………香港、中国、韓国、台湾、中近東・ASEAN諸国
- (3) 欧州……………EU諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-------------|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 産業用機械 事業 | 工業用ダ イヤモン ド事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高（千円） | 3,488,280 | 205,261 | 3,693,542 | 60,132 | 3,753,674 | — | 3,753,674 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高（千円） | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,488,280 | 205,261 | 3,693,542 | 60,132 | 3,753,674 | — | 3,753,674 |
| セグメント利益 | 340,685 | 24,389 | 365,075 | 17,488 | 382,563 | △280,397 | 102,166 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△280,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、新規連結子会社の取得に伴い、のれんを45,642千円計上しております。なお、損益に与える影響はありません。

4. 地域に関する情報

売上高（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

| | 北米 | アジア | 欧州 | 計 |
|--------------------------|----|---------|-----|-----------|
| I 海外売上高（千円） | — | 101,774 | 308 | 102,082 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 3,753,674 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | — | 2.7 | 0.0 | 2.7 |

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米……………米国、カナダ、プエルトリコ

(2) アジア……………香港、中国、韓国、台湾、中近東・ASEAN諸国

(3) 欧 州……………EU諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。